

第4章 学生向けの海外留学（送り出し）について

問4では、各大学の主導のもとに実施されている学生の海外留学や海外研修の現状と課題について尋ねた。海外留学や海外研修の対象となるのは主に日本人学生である。だが、稀には外国人留学生も日本以外の国・地域について知見を広げたいという希望のもとに参加を許されることもある。

大学が長期あるいは短期で学生を海外派遣する制度は、大学間交流協定締結に基づく単位互換と授業料の相互不徴収という制度が確立されることによって急速に拡大した。他方、海外での語学研修は、英語が国際語化したことにより、また1980年代に中国巨大市場が開放されて以来、英語あるいは中国語の習得に対する学生の関心が高まり、各大学で盛んに企画されるようになった。畢竟、日本経済のグローバル化に対応した動向であろう。

第1節 海外留学・研修制度の実施状況

海外留学・研修を実施している大学にのみ回答を求めたところ、282校から回答があった。それは総回答数362校のうち78%を占める。問2で見たように外国人留学生の受け入れを実施している大学は296校（82%）である。日本人学生の海外留学・研修はそれとほぼ同じ比率で実施されているのである。日本の大学にとって外国人留学生教育だけではなく、日本人学生の留学教育も同じくらい重要な営為となっていると言える。

表4-1は、海外留学・研修において、具体的にどのようなプログラムが実施されているかを示している。最も多いのは、「短期（1年未満）留学派遣制度」であり、216校（76.6%）が実施している。これは海外の学生交流協定締結校との相互交換プログラムである場合がほとんどだと思われる。次いで、「短期（2ヶ月未満）語学研修プログラム」197校（69.9%）、「長期（1年以上）留学派遣制度」80校（28.4%）の順である。この上位三種類のプログラムが大学の留学教育の特徴となっている。

しかし、現在のところ数は少ないが、興味深いプログラムも現われている。すなわち、「海外インターンシップ・プログラム」（39校）、「海外ボランティア・プログラム」（14校）である。この二つのプログラムは、海外進出している日本企業への就職あるいは途上国での救援ボランティア活動に自己実現を求める現代青年の心的傾向に、恐らくは合致するものであろう。今後、他大学でも増えていくものなのかどうか、その進展が注目される。

表4-1 海外留学・研修制度の実施状況（複数回答）

項 目	回答数（校）	%（282校中）
短期（1年未満）留学派遣制度	216	76.6
長期（1年以上）留学派遣制度	80	28.4
短期（2ヶ月未満）語学研修プログラム	197	69.9
長期（2ヶ月以上）語学研修プログラム	37	13.1
海外インターンシップ・プログラム	39	13.8
海外ボランティア・プログラム	14	5.0
その他	22	7.8
合 計	605	—

第2節 海外留学・研修への送り出し人数

（1）派遣プログラム別の送り出し人数

2004年度に海外の教育機関に送り出した学生数は、学部課程か大学院課程か、長期か短期かによって実施状況に大きな差がある。概して言えば、表4-2に示すように、大学院課程よりは学部課程が圧倒的に多いのが特徴である。

学部課程で最も多く実施されているのは、「2ヶ月以内」の派遣プログラムであり、184校が実施している。このプログラムでは派遣される人数は比較的多く、60人以上を派遣している大学は57校に達する。次いで、「1学年以上」の派遣プログラムも141校で実施されており、「10～30人未満」の学生を送り出している大学は43校、さらに「30～60人未満」の学生を送り出している大学は26校に上る。

大学間学生交流協定による留学は、授業料相互免除協定を結ぶケースがほとんどなので、長期間の割には経費がかからない。しかし、諸外国と日本との学期開始時期が少しずつ異なっていることや、単位互換制度が十分に機能していない状況では、通常の4年で卒業することは個々の大学の制度にもよるが一般的に容易ではない。もちろん、外国語能力の不足のため派遣先大学での取得単位が少ないという場合もあるし、帰国の時期によっては、国内での就職活動に不利になることを心配する人もいる。実際に日本の企業の中には、留学をあまり評価しないところもある。そのため、そのような要因の影響を受けにくいごく短期の留学が数的には多くなっているであろう。

ところで、大学院課程では、各大学の送り出し人数は「1～10人未満」がほとんどである。それでも「1学年以上」の派遣プログラムを実施している大学院が42校あることは注目すべきである。大学院生の海外派遣は、理工系の研究交流や社会科学系の地域研究が主要内容ではないかと思われる。科学技術の向上あるいは地域的な経済統合にとって、大学院レベルの高度専門人材の留学派遣は重要度を増している。経済産業省と文部科学省が合同で実施する大学院生を主な対象とする東アジア諸国派遣の奨学金制度も準備されるなど、今後大学院生の海外留学が活性化されると思われる。

表4-2 2004年度海外留学・研修制度による送り出し学生数(複数回答) (校)

課程	派遣期間	送り出し人数				実施校数
		1~10未満	30未満	60未満	60以上	合計
学部	2ヶ月以内	39	56	32	57	184
	3ヶ月以上~1学期以内	77	30	—	—	107
	1学年以上	72	43	26	—	141
大学院	2ヶ月以内	33	—	—	—	33
	3ヶ月以上~1学期以内	32	—	—	—	32
	1学年以上	42	—	—	—	42

(2) 地域別の学生交流協定校数とそれに基づく派遣人数

冷戦後の1990年代には、EU(欧州連合)やNAFTA(北米自由貿易協定)のように地域的な経済統合が深められる時代が到来した。その推進策の一環として、域内諸国間の交換留学計画が進められていった。日本の大学がUMAP(アジア太平洋大学交流機構)計画をはじめ、海外教育機関と学生交流協定を締結し、交換留学を活発に行うようになった背景には、このような欧米の政治・経済の新しい動向があった。

さて、表4-3のように、日本の大学が学生交流協定を締結しているのは、地域的に見れば「アジア」の大学が最も多い。日本の大学233校がアジアの大学と締結している。現在、日本との経済交流が深まりつつある「アジア」に対する関心が非常に高まっていることの現われであろう。

次いで、「北アメリカ」(212校)、「ヨーロッパ」(178校)、「オセアニア」(146校)の順である。日本人学生はもともと欧米への留学志向が非常に強いので協定締結する日本の大学が多いのも首肯できるが、「オセアニア」の大学と協定締結する日本の大学が非常に増えていることは注目される。この背景には、世界全体に留学人口が増えているにもかかわらず、9.11以降米国への留学が増加していないこと、オーストラリアの積極的な留学生受入れ広報戦略やニュージーランドの留学生受入れ競争への参入などが功を奏してきたことなどが考えられる。

他方、非常に少ないのが、「南アメリカ」(41校)と「アフリカ」(23校)である。だが、実数で言えば、南アメリカにある協定校数は63校、またアフリカにある協定校数は23校である。従来、日本人の関心が低い地域であるが、協定校数は意外に多いと思われる。

ところで、大学は学生交流協定を締結していても、ほとんど受け入ればかりで派遣していない一方通行的な場合もあれば、その逆もまたあるかもしれない。長期的に見て受け入れ数と派遣数がアンバランスになっている場合もあるだろう。実際に受け入れたり派遣したりしない年度もあるかもしれない。このような課題を抱えながらも、協定校との学生交流は増加している。では、実際、日本の大学からの派遣はどのような状況であろうか。

表4-4に示すように、実際に学生を派遣している大学は決して少なくない。学生交流協定は活用されていると言えるであろう。特に、「アジア」・「北アメリカ」に派遣している大学が多く、それぞれ167校である。次いで「ヨーロッパ」に派遣している大学は131校、「オセアニア」へ派遣している大学は103校に上る。

また、派遣人数は、「1～4人」が293校で約50%を占める。次いで「10人以上」が202校（34%）である。これに対して「5～9人」が102校（17%）である。

表4-3 日本の大学の地域別学生交流協定校の状況（複数回答） (校)

地 域	各 国 の 協 定 校 数						大 学 数 合 計
	1校	2校	3～4校	5～6校	7～9校	10校以上	
アジア	49	29	44	21	17	73	233
北アメリカ	52	50	47	28	10	25	212
南アメリカ	19	22	—	—	—	—	41
ヨーロッパ	39	24	40	23	16	36	178
アフリカ	23	—	—	—	—	—	23
オセアニア	71	41	22	8	1	3	146

表4-4 各地域協定校への派遣人数別大学数（2004年度）

(校)

地 域	協定校への派遣人数			大学数 合計
	1～4人	5～9人	10人以上	
アジア	81	30	56	167
北アメリカ	65	29	73	167
南アメリカ	17	0	0	17
ヨーロッパ	55	27	49	131
アフリカ	12	0	0	12
オセアニア	63	16	24	103
大学数合計	293 (49.1%)	102 (17.1%)	202 (33.9%)	597 (100.0%)

第3節 海外留学の推進施策の実施状況

海外留学・研修には多額の経費がかかる。海外留学・研修を推進するには、やはり経済支援策が必要である。同時に、海外留学・研修を有意義にするには十分な準備が必要である。表4-5は大学が経済支援・準備支援をどの程度実施しているかを示している。

最も多いのは、「海外留学のための情報室や相談制度」の設置である。この設問の回答数258校中176校(約70%)に上る。これは総回答数362校から言えば、約50%を占める。すなわち、非常に多くの大学では、学生の利便に供するために情報収集と情報提供を業務と位置づけているのである。

次いで、「外国語の課外講座(TOEFL講座等)や模擬試験」を実施している大学は147校(57%)に上る。続いて、「海外留学のための大学独自の奨学金」の支給制度は144校(55.8%)で設置され、「海外留学のためのワークショップ(異文化トレーニング、留学体験報告会等)」は123校(47.7%)で実施されている。これらは、単なる情報提供ではなく、留学準備のための支援である。ほぼ過半数の大学が実施していることは注目すべきである。

表4-5 海外留学・研修の推進施策の実施状況(複数回答)

項目	回答数(校)	% (258校中)
海外留学のための情報室や相談制度	176	68.2
外国語の課外講座や模擬試験	147	57.0
海外留学のための大学独自の奨学金	144	55.8
海外留学のためのワークショップ	123	47.7
大学独自の海外留学フェアやイベント	53	20.5
その他	27	10.5
合計	670	—

第4節 海外留学を推進する理由

海外留学・研修を推進する理由として最も多いのは、表4-6のように、「学生の国際性・意識(異文化理解)の涵養」である。回答数286校のうち267校(93.4%)がこの理由を挙げている。すなわち、教育の一環として、学生が国際性を身に付け、異文化理解を深めるきっかけを提供しようとする意識が最も強く作用しているのである。

しかし、国際性や異文化理解という教育目的は漠然としている。更なるその教育目的にとって海外留学・研修がどれほど効果を発揮するのかを測定することは容易ではない。日本学生支援機構(2004)が行った留学経験者の追跡調査によれば、留学で得たものとして、「異文化理解・異文化適応能力」を選択した者が全体の77.4%であった。特に大学在学中

に交換留学をした者では、その割合が最も高く 85.2%であった。他にも「語学力の向上」(77.4%)や「友人」(68.8%)、「人間の幅が広がった」(58.4%)の割合が高かった。逆に負の影響も与えるかもしれない。先の日本学生支援機構の調査によれば、留学経験者の25.7%が留学によって失ったものがあるとし、その失ったものとして最も多い回答は「人間関係」で、失ったものがあると回答した者の30.8%であった。他には「就職活動の好機」(24.0%)と「日本で学べたはずのもの」(22.5%)などがあった。それにもかかわらず、学生に海外体験をさせるという方法が、国際性や異文化理解を涵養するのに有効であると考えられているのである。国際性の涵養や異文化理解を深めることが何故重要であるのかという根本の議論は、欧米ではしばしばなされているが、残念ながら日本ではあまりない。いまこそ、その議論や研究が必要ではないかと考える。

次いで、理由として多いのは「大学の教育・研究レベルの向上」(155校)、「優秀な学生に合った教育の提供」(136校)であった。これら上位3つはどれも教育的理由である。

さらに、若干の差はあるが、「国際的な大学というイメージの向上」(114校)「海外留学制度で受験生を惹きつける」(112校)という回答も多い。これらは大学経営に関わる理由である。そして、「海外の特定地域との学生交流を促進」(95校)という理由、最後に最も数が少ないが「日本産業界への人材供給に貢献」(51校)という理由が来る。

この順位からみると、海外留学・研修を推進する理由として、教育的理由が最も強く、次いで大学経営的理由、国際交流的理由と続き、最後に社会貢献的理由が来る。つまり、日本の大学が海外留学・研修を推進するのは、少なくともこれまでは、産業界の人材需要を考慮してのことではないようである。産業界はグローバルな視点や国際的な人脈を有する人材を求め始めている。大学は、留学経験を有する人材が産業界に求められている理由を必ずしも強く意識しておらず、教育と社会需要を切り離して考える傾向が強いかもしれない。

表4-6 海外留学・研修を推進する理由(複数回答)

項 目	回答数(校)	% (286校中)
学生の国際性・意識(異文化理解)の涵養	267	93.4
大学の教育・研究レベルの向上	155	54.2
優秀な学生に合った教育の提供	136	47.6
国際的な大学というイメージの向上	114	39.9
海外留学制度で受験生を惹きつける	102	35.7
海外の特定地域との学生交流を促進	95	33.2
日本産業界への人材供給に貢献	51	17.8
その他	5	1.7
合 計	925	—

第5節 海外留学・研修制度の今後の展開

(1) 海外留学・研修制度の問題点

表4-7に見るとおり、海外留学・研修制度の抱える問題点として最も多く挙げられたのは、「学生の語学力不足」(206校)であり、総回答数277校中の74.4%を占める。次いで「応募者が少ない」(146校、52.7%)、「危機管理体制が十分でない」(122校、44%)という問題が多く指摘されている。この3つの問題点のうち上位2つは学生側の問題であり、第3位は送り出す大学側の問題である。海外留学・研修制度がいくら整備されても学生がその気にならないのでは進展しない。学生の留学意欲の形成が最も大きな課題であろう。だが、派遣して帰国した後にも課題が残っているようである。すなわち、第4位「就職活動に支障がある」(76校、27.4%)、第5位「留学中の取得単位の認定が困難」(70校、25.3%)という回答も少なくないからである。

表4-7 海外留学・研修制度の問題点(複数回答)

項目	回答数(校)	% (277校中)
学生の語学力不足	206	74.4
応募者が少ない	146	52.7
危機管理体制が十分でない	122	44.0
就職活動に支障がある	76	27.4
留学中の取得単位の認定が困難	70	25.3
応募者が特定の学部や学科に偏る	60	21.7
事務局の負担が大きい	51	18.4
本学における学習の継続が損なわれる	43	15.5
教員、学部・学科の協力が得られない	33	11.9
その他	26	9.4
合計	833	—

(2) 海外留学・研修制度の今後の展開予定

今後の展開予定を尋ねたところ、表4-8のように、「大いに拡大する」は78校(21.5%)であり、「少し拡大する」は126校(34.8%)であった。すなわち、拡大方針を持つ大学は合計すると、204校(56.3%)で過半数を占める。反対に、縮小方針を持つ大学は皆無であった。

設置者別に見ると、表4-9のように、国立大学では拡大方針を持つ大学は64校中51校で約80%を占める。公立大学では42.3%、私立大学では52.8%であるのに比べて、国立大学は倍近い比率である。従来、日本人学生の海外留学・研修制度にあまり積極的でなかった観のある国立大学が漸く取り組み始めたと見ることができる。

表4-8 海外留学・研修制度の拡大・縮小方針

項目	回答数(校)	割合(%)
大いに拡大する	78	21.5
少し拡大する	126	34.8
現状維持	57	15.7
少し縮小する	0	0.0
大いに縮小する	0	0.0
どちらともいえない	29	8.0
無回答	72	19.9
合計	362	100.0

表4-9 国公立大学別：海外留学・研修制度の今後の方針 (校)

項目	国立大学	公立大学	私立大学	不明	合計
大いに拡大する	26	5	47		78
少し拡大する	25	14	86	1	126
現状維持	3	6	48		57
少し縮小する	0	0	0		0
大いに縮小する	0	0	0		0
どちらともいえない	5	2	22		29
無回答	5	18	49		72
合計	64	45	252	1	362

(3) 海外留学・研修制度による派遣人数の数値目標

毎年どれくらいの学生を海外に送り出したいかと尋ねたところ、表4-10のように、派遣人数に関して毎年の数値目標を立てている大学は44校(12.2%)であった。数値目標を立てていない大学が約70%を占めるのだが、それによって制度の継続的運営に支障はないのであろうか。学生の自発的な留学志向は年度によって異なるという理由から、すべては成り行きに任せているようである。海外留学・研修について大学側の目標がなければ、目標に向かって計画的あるいは戦略的に物事を進める意欲が薄くなるのではないだろうか。

また、表4-11から分かるように、国立大学で数値目標を立てている大学は4校であり、国立大学の回答数64校のうち、わずかに6.3%に過ぎない。公立大学では回答数45校中5校(11.2%)、私立大学では回答数252校中31校(12.3%)である。それぞれ1割強に過ぎない。

注目すべき点は、100人以上の学生派遣を目標としている大学が、国公立大学あわせて19校存在することであろう。これらは本格的に留学教育を柱に据えている大学であると言えよう。そういう大学が19校から今後増えていくのかどうか注目に値する。

しかしながら、そのほとんどが私立大学(14校)である。積極的に国際化を目指している国立大学が学生派遣においては公立・私立大学よりも遅れている。

表4-10 毎年の派遣人数の数値目標の有無
(校)

ある	ない	不明	無回答	合計
44	243	1	74	362
12.2%	67.1%	0.3%	20.4%	100.0%

表4-11 国公立大学別：毎年の派遣人数の数値目標
(校)

派遣人数の数値目標	国立 大学	公立 大学	私立 大学	不明	合計
1~29人	2	1	6		9
30~99人	1	0	11		12
100人以上	1	4	14		19
—				4	4
合計	4	5	31	4	44

(白土 悟)

<引用文献>

日本学生支援機構留学情報センター(2004)「留学の達成度」『海外留学経験者の追跡調査結果の概要』、日本学生支援機構、http://www.jasso.go.jp/study_a/keikensha.html。

